

島田

で
はじめる

生活支援サービス
立ち上げ手順

居場所などの
取組事例

地域福祉活動
の相談窓口



ガイド
ブック

支え 合い

蓬萊橋

明治拾貳年架橋



ガイドブック作成にあたって

自分の住み慣れたまちで、いつまでも暮らし続けていくこと。人口減少、少子高齢化を背景に、そんな当たり前のように思えることも、困難になっている現状があります。

いつまでも自分らしく生活していくためには、市民一人ひとりが、地域支え合い活動の中でお互いのできることを高めながら、必要な制度を利用していくことが大切です。

地域活動は、ちょっとしたお互い様の支え合いや見守りから、人と人がつながって始まります。

このガイドブックは、それぞれの地域での皆様のすばらしい取組が島田市全域に広がり、地域のつながりを大切にした、より住みやすい島田市となっていくことを願って作製しました。

地域でなにか取り組んでみたいと思った方々が、手にとってくださり、活動への一歩につなげていただければ幸いです。

島田市

目次

1. 生活支援サービス立ち上げ手順	
(1) 地域における生活支援サービスの重要性	1
(2) 「生活支援サービス」立ち上げに向けて	3
① 10のステップ	
② 運営に必要な「人」「物（場）」「お金」「情報」	
③ 立ち上げのポイント	
(3) 事例でみる生活支援サービス立ち上げプロセス －「道悦島応援隊」ができるまで－	15
2. 居場所などの取組事例	25
3. 地域福祉活動についての相談窓口	34



地域における 生活支援サービスの重要性

地域で生活支援サービスを
立ち上げることにより得られる効果



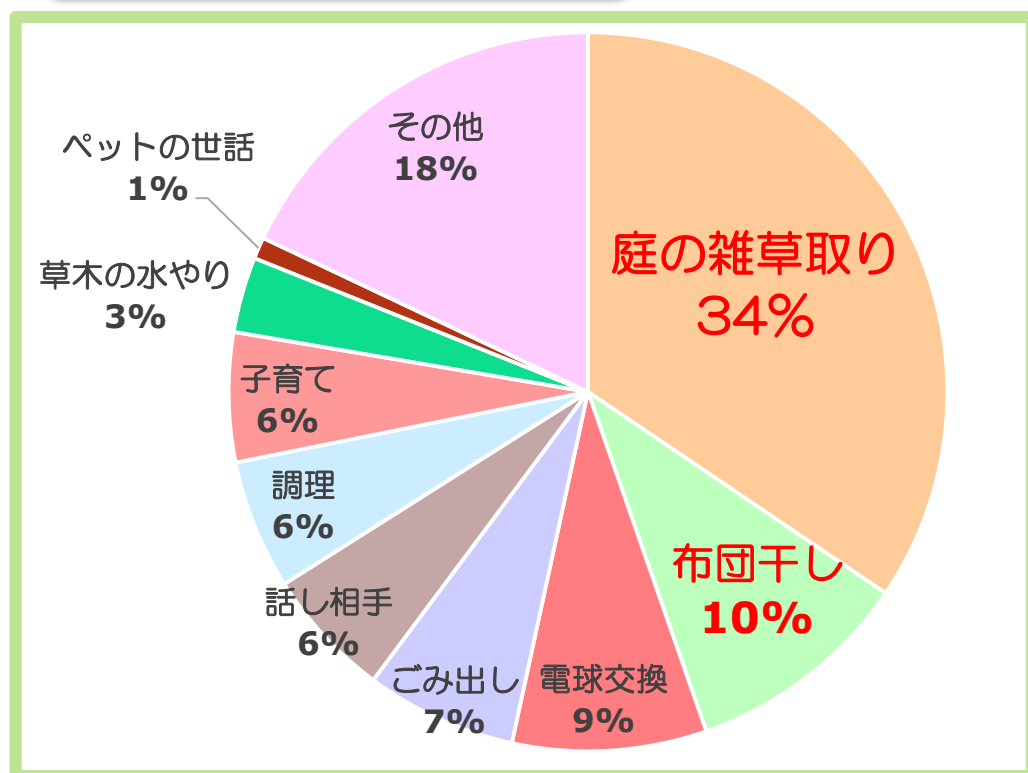
ちょっとした問題の解消が 地域課題の解決へ

ひとり住まいの高齢者や子育て中のご家庭など、地域には様々な事情を持った人がいます。

こうした人たちのちょっとした困りごとをサポートしていくことで、地域の中の問題が解消されるだけでなく、サポートする側にとっても、新しい関係づくりや健康増進、介護予防などの良い効果が生まれます。

また、サービスを利用することで、利用者とサポーターとの関わりが強くなり、住民の孤立化といった地域の課題解決につながります。

身近な困りごと



「庭の雑草取り」
「布団干し」など
ちょっとした困りごとが
地域には沢山あります！

平成27年「島田市道悦島地区アンケート調査」より

2

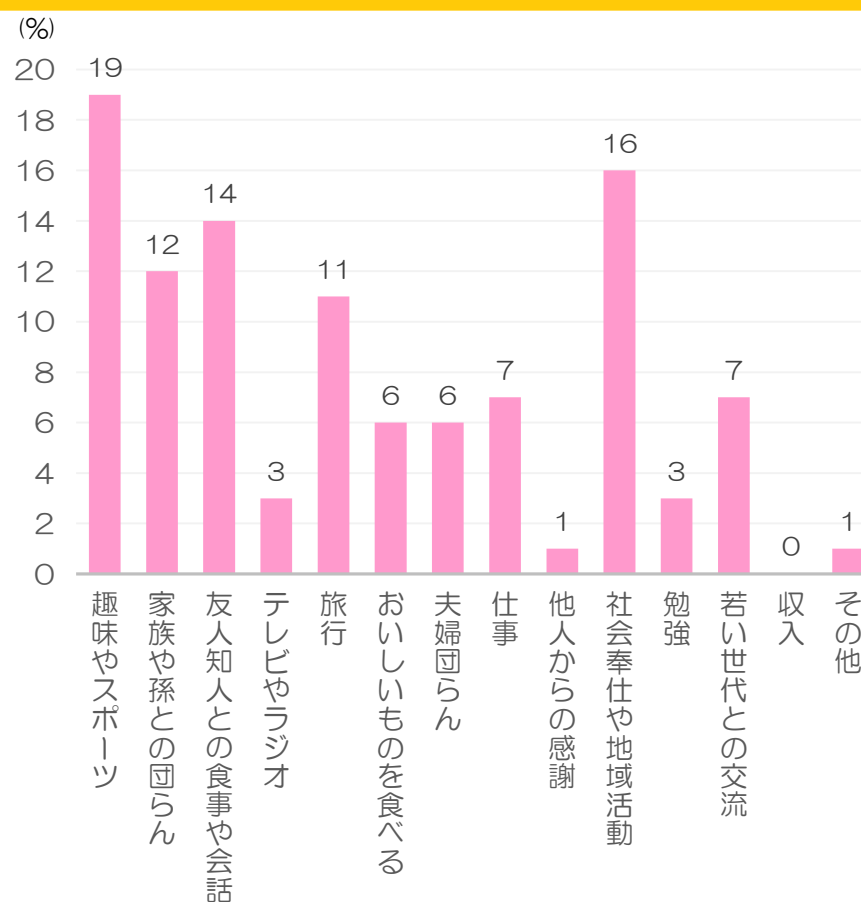
地域貢献の意識が強くなり 生きがい創出につながる

生活支援サービスを担うサポーターにとって、活動そのものが、地域の中での自分の役割を持つことになり、地域のために何かをしたいという意識がより強くなります。

また、活動をとおして得られる成果（利用者の笑顔、活動に対する感謝の言葉や収入等）がはっきりと見えることで、生きがいを創出することができます。

充実感を感じる時

「仕事」や「社会奉仕」
「人との関わり」から
生きがいを得る人
が多いです！



平成27年「島田市道悦島地区アンケート調査」より

3

自分たちが住みよい まちづくりの一歩となる

今後、自分たちが住んでいる地域において、お互いのちょっとした協力でお互いを支え合う仕組みが増えることによって、高齢者はもちろん年齢や病気、障害の有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域、住宅で住みつづけることができます。

制度で決められた形ではなく、自分たちで考えていくことで、ニーズに合う形を作り上げていくことができます。

「生活支援サービス」立ち上げに向けて

* 10のステップ *

準備

身近な問題を発見するためには、まず地域に出向き、地域の問題を見たり聞いたりすることが重要です。まずは、自分の中で「この地域に何か助けが必要だ」と強い意識を持つことから始めます。

STEP 1 仲間を募る

どんな小さなことでも、解決したいと思うことがあれば、そのことについて、まず誰か（自治会・民生委員など）と話し合みましょう。話をするすることで、仲間同士で関心や意識を高め合えます。



STEP 2 問題の現状 を把握する

問題を解決するためには、その問題を抱えている人が地域にどのくらいいるか、問題の深刻さや支援の必要性などを把握する必要があります。仲間同士で聞き取りに行ったり、行政、島田市社会福祉協議会、自治会などの協力を得て地域の人々が抱える問題の現状を把握したりすることが必要です。

STEP3 ビジョン(方針) を決める

既存のサービス(公的・民間)に関する情報を収集し、STEP2で把握した問題に対してどこまで対応できているか、どの部分を自分たちが担うのかという、今後の活動内容に関する方針を決めます。



STEP4 事業内容 の検討

STEP3のビジョンをもとにして、地域で実現するための方法を考えます。ここで注意すべき点は、対象者は幅広くいること、提供するサービスは実行の可能性と必要性の高い内容から考えることが重要です。

STEP5 組織の編成

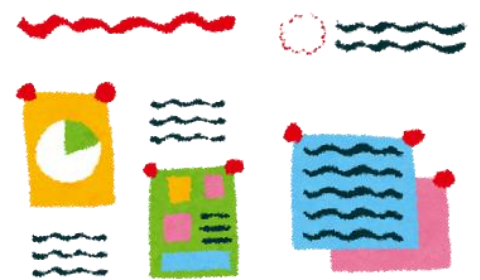
STEP4の事業の内容をもとに、どのような人材がこの事業に関わるべきなのか、どういった人を巻き込めば活動ができるかを考え、協力を得ていきます。また、事業の中での担当、役割分担も明確にしましょう。

例：運営主体 → 地区社会福祉協議会
利用者の把握 → 民生委員・高齢者あんしんセンター
（地域包括支援センター）
広報活動 → 自治会



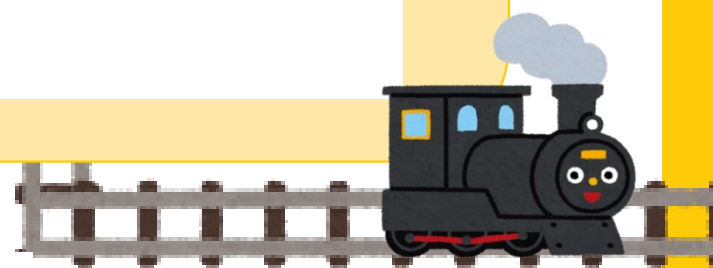
STEP6 計画を作る

仮の実施開始時期を設定し、その時期からさかのぼって、いつ、何を、どのように取り組むのかを考えます。基本的な進め方については、前例を参考にして計画を立てます。

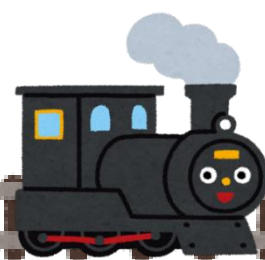


STEP7 活動形態 の検討

サービスを利用する対象者の要件、サービスの範囲、サービス実施の手順、運用ルールなどを考えます。ここで注意することは、活動を継続することを前提に、地域のサポーターが活動できる範囲で考え、最終的に手引きなどにまとめることが目標です。



STEP8 広報活動



STEP7で事業の活動形態が決まれば、その内容を幅広く周知していくことが重要になります。パンフレット作成、自治会回覧などで情報発信することや、居場所などで話題となるように働きかけることなども重要です。サポーターと利用者の募集につながります。



STEP9 人材の育成

生活支援サービスで最も重要なのは、いかにサポーターを増やし、定着させていくかという点です。サポーターは、重要な役割を担っていること、やりがいのあることを伝え、お互いの活動について困ったことなどを、相談することができる機会を持つことも重要です。

STEP10 継続性の評価



活動を通して出てくる問題などは、定期的な会合を開き、関係者、関係機関や専門職などと話し合うことが必要です。また、サポーターや利用者の声を随時聞くことができる仕組みも重要となります。



【10のステップの注意点】

- ✓ 1つのモデルのため、順番が入れ替わることがあります。
- ✓ 立ち上げに向けたひとつの考え方であり、地域の実情に合わせて取り組みを考えることが必要です。

「生活支援サービス」立ち上げに向けて

* 運営に必要な「人」「物(場)」「お金」「情報」*

新しくサービスを立ち上げる場合には、どのような点に気を付けて考えるとよいでしょうか。一般的には人・物(場)・お金・情報の4つの要素について考えるべきだといわれています。ここでは、生活支援サービスを立ち上げるために考えるべき4つの要素の具体的な内容についてみてみましょう。

「人」のはなし



1. 利用者に対して

募集のために

- 地域住民に対しての説明会を開催
- 口コミなどで生活支援サービスの理解を得る
- 高齢者あんしんセンターなどへ情報発信の協力依頼
- 利用者が気軽に利用できるサービス構築(種類と量)

2. サポーターに対して

募集のために

- サポーターが参加しやすい形態をとる
- 趣味や特技を活かすことができる支援内容を実施
- 「やりがい」「生きがい」を感じてもらうようPR
- 模擬体験できる機会を作り、「やりがい」を実感

育成のために

- サポーター・ボランティア養成講座の開催
- 専門職によるフォローアップ
- 利用者を増やし、その中からサポーターを育成
- 定期的な話し合いによる、サポーターのスキルアップ

3. コーディネーターに対して

育成のために

- サポーター経験者からのコーディネーター養成

「物」のはなし

1. 検討会・定例会などの場所・機会の確保
 - ・ 身近な会場を探す（公民館などの公的な施設）
 - ・ 行政、市社会福祉協議会に相談する機会をつくる
2. 活動拠点
 - ・ 地域の人が集まりやすい場所を選定
 - ・ 拠点は必ずしもなくても良いが、連絡を集約する役割を持った人は必要
 - ・ 場合によっては居場所等を利用する
3. サポーターが利用する物品
 - ・ サポーターが持参
 - ・ 町内会で所有している物品を借用
 - ・ 地域のもので使わなくなったもの（寄付）を集める

「お金」のはなし

1. 初期費用の確保

※初期費用については、準備の段階で話し合っておく必要があります。

【収入】

 - ・ 自治会からの補助金

【支出】

 - ・ 各種補助金制度を利用
 - ・ 事務用品代（筆記用具、OA用紙等）
 - ・ 印刷代（コピー、パンフレット）
 - ・ 通信費（電話、FAX）
2. 運営費

【収入】

 - ・ 利用料の設定
利用者にとって無理のない利用料を設定することが必要
 - ・ 入会金や年会費
 - ・ 助成金や補助金の利用
補助金を利用する場合、その補助金がいつまで続くのか、どれくらいの費用なのかを考えて利用する
 - ・ 寄付を募る
地元の企業や地域の商店などから寄付を集める

【支出】

 - ・ コーディネーターへの費用
 - ・ サポーターへ支払う費用
 - ・ 保険代・消耗品・通信費

「情報」のはなし



1. 企画・運営に関する情報収集
 - 利用者、サポーターからの情報を常に収集する
 - 先進的に活動している他団体の情報を収集し、参考となる点を取り入れていく
2. 広報活動による情報の発信
3. 関係機関との情報共有
 - 行政、高齢者あんしんセンターなどと常に情報を共有できるように、利用者の異変に気づいたらすぐに連絡を取る体制を作ることも必要

その他

1. 事故に対する保険の利用
 - 民間保険の利用
 - ボランティア保険の利用
→市社会福祉協議会へ問い合わせ
2. 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と連携

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）とは

地域のニーズに合った、住民主体の互助の活動をはじめとした多様な主体による多様な活動を推進し、高齢者の社会参加と地域における支え合い体制を構築することを目的とした活動をしています。

島田市では、島田市社会福祉協議会に配置されています。

「生活支援サービス」立ち上げに向けて

* 立ち上げのポイント *

生活支援サービスを立ち上げる 10のポイント!!!

1

理念の共有



地域の生活をお手伝い

サービスの一番の目的は自立支援です。あくまでも利用者ができないちょっとした困りごとを手伝うという理念を、サポーター及び利用者が共有することが大切です。

2

地域の住民主体の運営



支援から生まれる地域のつながり

地域に住んでいるからこそ、その地域で生活する利用者の情報にも詳しく、利用する人々の日常生活などをある程度把握できます。利用者にとっても利用しやすく、サポーターは活動しやすい状況が生まれます。また、地域の人がサポーターとして活動することで、事業を通じた交流が生まれ、地域のつながりをより強化できます。

3

地域に合った方法を検討する



地域ならではの方法で

市内や他市町での取り組みを参考にすることが1つの方法です。しかし、地域によって課題や求められている支援は様々で、他の地域で行われている方法で作っても必ずうまくできるとは限りません。自分の地域に合った生活支援サービスの形を考えることが大切です。

4

地域の課題を結び付ける



コラボレーションから生まれる支援

既存の課題を結び付け、多様な人々を巻き込み、地元ならではの支援の方法を作り出すことができます。例えば、地域の防災と高齢者の社会参加を結び付けて、見守りサービスを実施している団体や、子ども達の放課後の安全を守る活動と高齢者の健康活動を結び付けて子どもの見守り活動を行っている居場所などもあります。

防災や子どもの安全、地域の活性化などは多世代に関わる内容になることから、参加する人の層が厚くなります。

5

多彩（多才）な人材を活用する



初心者からスペシャリストまで

地域には、モノを作るのが好きな人、料理が得意な人、事務作業が得意な人、人と話すことが好きな人、子どもと触れ合うのが得意な人といったように、多様で多彩（多才）な人材がたくさん存在します。

それぞれがもっているスキルや知識を活かし、活動することによって、幅広い支援とやりがいの創出が可能となります。

また、初心者でも、誰でも気軽に参加できるという活動にしていくことも、忘れてはならない点です。

6

担い手の養成



安心感と責任感を持って支援

サポーターの活動は、時には「このやり方でいいのかしら…」といった疑問が生じることもあります。サポーター同士の勉強会や連絡会で、支援をする上で疑問に感じたこと、やりがいなどを互いに共有することで、仲間意識を持つことができると同時に、様々な支援に対する疑問を解決することができ、より円滑な運営につながります。

サポーターの技術面だけでなく、認知症の症状を学んだり、車椅子体験などをおして知識を得たりすることによって、利用者の変化に気づくことができ、病気や異変の早期発見につなげることができます。

7

拠点づくり



拠点がもたらす安心感

利用者やサポーターが増えていく中で、事業を円滑に行うためにも拠点があることは重要です。拠点があることで、利用者やサポーターが相談できる場になったり、申請書類などの書類管理や運用に必要な情報の管理がしやすくなります。

8

他の組織との連携



共同ではなく協働で…

地域で行う生活支援サービスは、利益追求が目的ではありません。他の組織との連携を図ることで、利用者にとってすき間のないサービスが地域で提供できることとなります。

例えば、地域で行う生活支援サービス事業では受けることができない依頼なども、シルバー人材センターや他のNPO組織では受けることもできます。

9

サポーターの生きがい、やりがいになるように



「やってよかった」と思える活動に

サポーターがサービスを利用者に提供する中で利用者からの「ありがとう」という言葉などで、サポーター自身が充実感を得ます。この経験がサポーターの生きがいややりがいにつながり、活動の継続となります。

10

有償システムの検討



就労を通じた生きがい創出

無償でのサービス提供は、利用者が気兼ねしたり、サポーターへのお礼に悩んだりすることがあります。一定の利用料をいただくことで、利用者はサービスを利用しやすくなります。また、サポーターも活動を続けやすくなります。

ボランティア	生きがい就労	一般就労
<p>支援者 支援 利用者</p> <p>無償</p>	<p>支援者 運営者 就労 利用者</p> <p>生きがい創出 地域の関係性強化</p>	<p>支援者 就労 会社</p>
<p><メリット></p> <ul style="list-style-type: none"> 自分の意思で参加を決定することができる <p><デメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> 無償のため、モチベーションが保ちづらい サポーターの意思で辞めることができ、途中でサービスが分断されてしまう 社会貢献の意識により、個人的な自己満足が勝る場合がある ある一定の限られた内容にしか人が集まらない 利用者が気兼ねしてしまう 	<p><メリット></p> <ul style="list-style-type: none"> 気軽に無理なく参加できる 担い手を増やしやすくなる 地域還元できる 地域の関係性強化 社会貢献の意識が高い 利用者が気軽に利用できる <p><デメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事の内容のマッチングが必要であり重要 多くの所得が見込めない 	<p><メリット></p> <ul style="list-style-type: none"> 一定の所得が見込める <p><デメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> 利益を一定に得ていく必要があり、継続的に運営することが困難 賃金の上昇による会社の圧迫 事業に必要とされる人材に限られるため、気軽に参加しづらい